

【質問1】

中小企業の深刻な人手不足を解決するには、まず個々の企業が魅力ある企業づくり、省力化投資、多様な人材の活躍推進などに取り組むとともに・デジタル化など生産性を高めることが重要です。また人手不足の解消には少子化を克服しなければなりません。教育の無償化、児童手当の拡充、育休制度の推進、短時間勤務の活用など、社会の意識改革を含め、多様性のある地域分散型社会を目指すべきだと思います。

【質問2】

過最低賃金引上げや人手不足の影響を受ける中小企業・小規模事業者等が賃上げできるような事業関係を整備できるように労務費を含む価格転嫁の促進、賃上げ促進税制の活用雄促進やサプライチェーンの隅々にまで価格転嫁、取引適性化が構造的に行われるよう、下請法を改正すべきかと思います。また下請けに対する監督体制の強化や、下請け代金法による厳正な執行を通じて、下請け取引の適正化を進めるべきかと思います。

【質問3】

北海道の経営者の高齢化率、後継者不足を解決するには、中小企業の円滑な事業承継を押し進める必要があります。そのためには事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応の充実を図り、事業承継・引継ぎ補助金による支援の推進が重要です。経営者保証が特に事業承継の障害となっていることを踏まえ、経営者保証に関するガイドラインの一層の周知・普及に取り組むなど、個人保障に依存しない中小企業金融を促進すべきかと思います。